

平成25年行政事業レビューシート

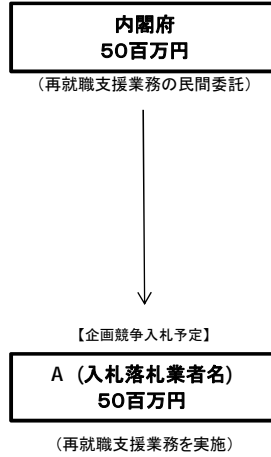
(内閣府)

事業名	民間人材登用等に必要経費	担当部局	官民人材交流センター	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度	担当課室	総務課	総務課長 田中 愛智朗			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員法第18条の5第1項	関係する計画、通知等	国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について (平成24年8月7日 閣議決定) 国家公務員の雇用と年金の接続について (平成25年3月26日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	早期退職募集制度の施行に伴い、それを効果的に行うため、透明性の高い形で民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者を対象として、官民人材交流センターが契約した民間の再就職支援会社に再就職支援業務を委託することにより、一般職国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	/				
		繰越し等	/				
		計	—	—	—	50	
	執行額	—	—	—	/		
	執行率(%)	—	—	—	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	民間委託による再就職決定率 (再就職者数/支援人数)		成果実績	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	民間の再就職支援会社による再就職支援の支援人数		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たりコスト	(円以下/人)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	50	227	年齢構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、早期退職募集制度の施行に伴い、「国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について」(平成24年8月7日閣議決定)及び「国家公務員の雇用と年金の接続について」(平成25年3月26日閣議決定)に基づき、民間の支援会社による再就職支援を実施するため。			
				平成26年度「優先課題推進枠」国庫債務負担行為に於て要望			
				国庫債務負担行為限度額総計 252,000千円			
				平成26年度支出予定額 226,800			
				平成27年度支出予定額 25,200			
計	50						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		△	閣議決定により、早期退職募集制度の適切な運用を図ることに伴い、民間同様に民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施することとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職業安定法第32条の3第2項により、労働者保護の観点から有料職業紹介事業者は求職者から手数料を徴取できないことから、国が費用を負担するものである。なお、民間企業も同様に、早期退職者の雇用主である企業が費用を負担している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	効率的に予算の執行に努めていく。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性、透明性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	推進チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (入札による落札業者名)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(入札による落札業者名)				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					